第31回相模原市行財政構造改革本部会議 (兼) 令和6年度第2回都市経営推進本部会議 会議録

日 時 令和6年8月9日(金)午後3時30分~午後4時

会 場 第1特別会議室

出席者。市長、石井副市長、奈良副市長、大川副市長、市長公室長、総務局長、財政局長、危 機管理局、市民局長(代)、健康福祉局長、こども・若者未来局長、環境経済局長、 都市建設局長(代)、緑区長、中央区長、南区長、議会局長(代)、教育局長、行政委 員会事務局長(代)、消防局長(代)

※鈴木教育長は、欠席

- 1 改革項目の取組状況と改革プランの今後の方向性について
- 『(仮称)さがみはら都市経営戦略』の策定について
 - 事務局より、議題について資料に基づき説明。

<主な意見等>

- 令和3年に行財政構造改革プラン(以下「改革プラン」という。)をスタートした際に、 累計816億円の歳出超過を見込んでいたが、その後、年度ごとにどのように解消してい たのか、推移を確認したい。また、解消の主な要因は何か。(市長)
- 令和3年度の予算編成で65億円、令和4年度の予算編成で95億円、令和5年度の予 算編成で125億円の歳出超過を解消している。また、残りの531億円の歳出超過につ いては、改革プラン第2期の策定に当たって行った長期財政収支の見直しにより、280 億円となっており、令和6年度の予算編成で58億円の解消がなされており、現在では2 22億円となっている。歳出超過の解消の主な要因としては、事業の見直しや市税収入が 堅調に推移したことなどが挙げられる。(財政局長)
- 対外的に歳出超過が解消したと発信することに懸念はないのか。(市長)
- 現状ではまだ222億円の歳出超過が見込まれており、歳出超過が解消したとは言い切 れないが、財政調整基金の残高が増えて令和5年度末で約289億円となっていることや、 全国的な賃上げによる影響等により今後も市税収入が堅調に推移する見込みがあること、 事業の見直しも継続して取り組んでいくことなどを踏まえると、歳出超過の解消は十分可 能な範囲であると認識している。(財政局長)
- 今後の議論になるが、改革プランを終了した場合の令和7年度以降の予算編成について、 どのような方向性で考えているのか。例えば、積極財政への転換を宣言するのか、現時点 での考えを聞きたい。(市長)
- 予算編成方針については、10月中旬の発出を予定している。各年度において予算編成 前に財源不足が見込まれることは事実なので、現状を踏まえた上で精査するものは精査し ていくという方針であることに変わりはない。一方で、本市の将来を見据えたときに、重 点的に取り組むべき事業をより推進する必要があることから、重点事業にしっかりと予算 を付けるということは発信していきたいと考えている。(財政局長)
- 10月上旬に予定している市民説明会について、単に改革プランの終了だけではなく、 今後の予算や政策推進の考え方が問われると思うが、その点の考え方を確認したい。(市 長)
- 市民説明会については、改革プランと(仮称)さがみはら都市経営戦略(以下「都市経営 戦略」という。)を両輪で説明していくものだと思っている。改革プランの終了が、既存 の見直しの取組を白紙にするということではないことをしっかりと説明した上で、ご理解 をいただけるように努力していきたいと考えている。また、市職員に対しても、今までや ってきたことを無駄にするのではなく、しっかりと評価した上で続けていくということに 変わりはないということを伝えていきたい。(財政局長)
- 都市経営戦略について、今後しっかり検討してもらいたいが、令和7年3月に改革プラ ンが終了した後、都市経営戦略ができるまでに空白期間が生じる点が気になる。空白期間 をなくすようにスピードを上げてもらいたいがどうか。(市長)
- 市経営評価委員会で審議する中で、骨子が徐々に出来上がってくると考えられるので、

案が出来上がるまで待ってから一気に情報提供するのではなく、適宜議論の状況を提供していくことで、外部に対してPRしながら進められるものと考えている。(市長公室長)

- 改革プランの終了に当たって、これまでの取組結果のとりまとめを示す予定はあるか。 (総務局長)
- 今回資料でお示ししたものが、改革プラン第2期の策定に当たって示したこれまでの改 革項目の取組結果を時点更新したものであるが、現時点においては、改めて例えば冊子の ような形で示すことは予定していない。今後市民説明会を行っていく中で、必要に応じて 作成を検討していく。(財政局長)
- 改革プランの終了の前提として、持続可能な行財政運営を継続するための取組を実施することが掲げられているので、具体的にどのような取組がなされた上で改革プランが終了するのかというのが見えないと、市民に誤解を与えかねないのではないかと懸念している。(総務局長)
- 市民説明会の開催に当たって資料を作成する中で、市民に誤解を与えないような説明を しっかりとしていく。(財政局長)
- 改革プラン第2期からの取組が、改革プランの終了に伴って、今後どのように引き継がれていくのかがわかりづらいと感じたので、市民に対しても、市職員に対してもわかりやすいように示すことが重要であると考える。(総務局長)
 - ○「扶助費を始めとする社会保障施策の見直し」については、資料上「第2期からの取組」となっているが、改革プラン第1期から先行着手しているものもあるので、整合の図れるような書き方をした方がよいのではないか。また、改革プラン第2期から取組についても、実施が決まっているようなものについては、もっと積極的に行うことが伝わるような書き方にした方がよいのではないか。(教育局長)
- 既存の公共施設等の見直しについては、これまでの取組において大きな成果を上げていると認識しているが、その一方で、図書館相武台分館や児童館の在り方の見直しなど、まだ議論が途中のものも多々ある。改革プランが幕引きした後であっても、しっかりと取り組んでいただきたい。(石井副市長)

3 その他

○ 市長からの挨拶の後、閉会した。

以上